



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,127	3.9	2,542	13.6	2,462	14.4	1,893	28.2
2021年3月期第2四半期	28,220	19.5	2,941	53.0	2,877	54.0	1,477	61.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,077百万円 (1.0%) 2021年3月期第2四半期 2,057百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	195.86	
2021年3月期第2四半期	152.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	71,285	32,373	44.9	3,313.13
2021年3月期	80,591	32,915	38.8	3,233.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,036百万円 2021年3月期 31,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		60.00		60.00	120.00
2022年3月期		60.00			
2022年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	4.0	5,000	24.3	4,900	28.3	3,750	6.7	387.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,057,600 株	2021年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	388,135 株	2021年3月期	388,135 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,669,465 株	2021年3月期2Q	9,669,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け全体としては厳しい状況が続きましたが、いち早く経済活動を再開した中国や、景気対策とワクチン接種が進んだ米国等は回復基調にあります。一方、半導体をはじめとする部材不足、サプライチェーンの停滞による生産活動への影響等から国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、272億7千4百万円（前年同期198億7千万円）となりました。また、受注残高は410億8千6百万円（前年同期507億9千5百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は271億2千7百万円（前年同期売上高282億2千万円）、営業利益は25億4千2百万円（前年同期営業利益29億4千1百万円）、経常利益は24億6千2百万円（前年同期経常利益28億7千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億9千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益14億7千7百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(F P D事業)

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、中国を中心に大型F P D関連の設備投資が続きました。また、新工場の建設計画や既存工場の増強や次世代技術に関連した商談も多くが継続されたものの、投資計画の遅れなどから成約までに時間のかかる案件が見受けられました。当第2四半期連結累計期間の当社グループのF P D事業の受注金額は245億9百万円（前年同期190億1千4百万円）、受注残高は366億3千4百万円（前年同期488億4千3百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループのF P D事業の連結業績につきましては、売上高は233億8千6百万円（前年同期272億2千7百万円）、営業利益は23億2千2百万円（前年同期29億3千6百万円）となりました。

(半導体事業)

半導体装置事業においては、世界的な半導体不足等を背景にシリコンウェハ関連の設備投資等が堅調に推移した他、既存工場の増強等に関連した商談が継続されました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の受注金額は26億5千9百万円（前年同期8億5千4百万円）、受注残高は44億5千2百万円（前年同期19億5千1百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の連結業績につきましては、売上高は36億3千5百万円（前年同期9億9千1百万円）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期8千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93億6百万円減少し、712億8千5百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が43億2百万円、「現金及び預金」が35億6千5百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ87億6千4百万円減少し、389億1千2百万円となりました。これは主に、「前受金」が58億7千4百万円、「未払法人税等」が15億2百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少し、323億7千3百万円となりました。これは主に、「非支配株主持分」が13億3百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、35億6千5百万円減少し、295億9千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、6億7千1百万円（前年同期は145億9千3百万円の取得）となりました。資金の取得は、主に、棚卸資産の減少額47億1千9百万円、税金等調整前四半期純利益29億4千8百万円により、資金の使用は、主に、前受金の減少額64億7百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億4千2百万円（前年同期は4億4千7百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出6億6千2百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、38億2千5百万円（前年同期は43億2百万円の取得）となりました。資金の使用は、主に、長期借入金の返済による支出13億9千4百万円、非支配株主への配当金の支払額10億5千1百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日発表の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,278	29,713
受取手形及び売掛金	19,329	18,668
電子記録債権	51	76
商品及び製品	196	259
仕掛品	13,977	9,675
原材料及び貯蔵品	1,783	1,684
その他	3,158	2,501
貸倒引当金	△396	△392
流動資産合計	71,379	62,185
固定資産		
有形固定資産	4,382	4,357
無形固定資産		
のれん	1,104	933
その他	520	513
無形固定資産合計	1,625	1,446
投資その他の資産	3,203	3,296
固定資産合計	9,212	9,100
資産合計	80,591	71,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477	5,163
電子記録債務	5,264	5,184
短期借入金	120	190
1年内返済予定の長期借入金	2,796	2,758
未払法人税等	2,288	786
前受金	15,061	9,187
引当金	1,027	2,314
その他	1,158	1,154
流動負債合計	34,195	26,737
固定負債		
長期借入金	12,964	11,608
退職給付に係る負債	224	243
資産除去債務	136	136
引当金	79	118
その他	74	66
固定負債合計	13,480	12,174
負債合計	47,676	38,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,977	2,508
利益剰余金	27,262	28,419
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	31,172	31,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	123
為替換算調整勘定	89	52
その他の包括利益累計額合計	96	176
新株予約権	5	—
非支配株主持分	1,641	337
純資産合計	32,915	32,373
負債純資産合計	80,591	71,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	28,220	27,127
売上原価	20,885	19,817
売上総利益	7,334	7,309
販売費及び一般管理費	4,393	4,767
営業利益	2,941	2,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
補助金収入	67	14
その他	16	11
営業外収益合計	97	41
営業外費用		
支払利息	30	21
為替差損	54	—
持分法による投資損失	69	96
その他	5	2
営業外費用合計	160	121
経常利益	2,877	2,462
特別利益		
固定資産売却益	270	496
その他	2	5
特別利益合計	273	501
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	16
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	3,147	2,948
法人税、住民税及び事業税	1,694	768
法人税等調整額	△573	183
法人税等合計	1,121	952
四半期純利益	2,025	1,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477	1,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,025	1,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	116
為替換算調整勘定	29	△35
その他の包括利益合計	31	80
四半期包括利益	2,057	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	1,979
非支配株主に係る四半期包括利益	560	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,147	2,948
減価償却費	877	689
のれん償却額	118	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	53
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25	△91
新株予約権戻入益	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35	39
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	30	21
手形売却損	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	69	96
為替差損益 (△は益)	37	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△495
有形固定資産除却損	3	16
無形固定資産売却損益 (△は益)	△270	△0
無形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,062	491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,809	4,719
前渡金の増減額 (△は増加)	393	△180
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,041	850
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△21	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	11
前受金の増減額 (△は減少)	4,786	△6,407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	243	△22
小計	14,182	2,838
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△31	△19
法人税等の支払額	△145	△2,210
法人税等の還付額	576	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,593	671

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△725	△662
有形固定資産の売却による収入	0	873
無形固定資産の取得による支出	△1	△102
無形固定資産の売却による収入	320	0
投資有価証券の取得による支出	△39	△200
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△352
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,100	70
短期借入金の返済による支出	△7,250	—
長期借入れによる収入	6,799	—
長期借入金の返済による支出	△1,790	△1,394
株式の発行による収入	122	139
配当金の支払額	△386	△588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△292	△1,051
自己株式の取得による支出	△512	—
自己株式の処分による収入	512	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302	△3,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,474	△3,565
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	33,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,455	29,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

当社グループは、主として、FPD製造装置、検査装置等の製品の販売を行っておりますが、顧客への引渡の際に据付を要する製品について、従来、財貨の移転又は役務提供の完了及び対価の成立が確認できた時点を「設置後動作確認」と定義し、収益認識を行ってまいりましたが、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、履行義務を充足した時点を「据付完了」と定義し、その時点をもって収益を認識する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間より、従来売上原価として計上していた人件費等の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、第1四半期連結会計期間より「収益認識会計基準」を適用したことを契機に、装置販売に係る履行義務に関するコストの位置付けについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186百万円増加し、売上原価は450百万円減少し、販売費及び一般管理費は445百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。